

第 19 期 決算公告

本社所在地 東京都品川区東五反田一丁目 11 番 15 号
 U T エ イ ム 株 式 有 限 公 司
 代表取締役 若山 陽一

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,563,356	流動負債	3,040,625
現金及び預金	1,166,818	短期借入金	200,000
売掛金	2,819,780	1年内返済予定の長期借入金	653,712
前払費用	144,262	未払金	430,449
繰延税金資産	80,470	未払費用	1,163,004
関係会社短期貸付金	303,365	賞与引当金	140,989
その他	54,093	未払法人税等	84,837
貸倒引当金	△5,434	未払消費税等	108,118
固定資産	1,456,185	預り金	259,280
有形固定資産	1,769	その他	232
建物	100	固定負債	1,014,137
機械装置	0	長期借入金	1,012,982
工具器具備品	1,669	その他	1,155
無形固定資産	4,582	負 債 合 計	4,054,762
ソフトウェア	2,713	純 資 産 の 部	
商標権	116	株主資本	1,962,693
電話加入権	1,752	資本金	509,346
投資その他の資産	1,449,833	資本剰余金	33,846
投資有価証券	29,400	資本準備金	26,400
関係会社株式	10,000	その他資本剰余金	7,446
長期前払費用	1,326,310	利益剰余金	1,419,500
差入保証金	79,674	利益準備金	100,936
繰延税金資産	3,737	その他利益剰余金	1,318,563
その他	710	繰越利益剰余金	1,318,563
		評価・換算差額等	2,086
		その他有価証券評価差額金	2,086
資 産 合 計	6,019,542	純 資 産 合 計	1,964,779
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,019,542

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成 25 年4月1日から平成 26 年3月 31 日まで)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		21,794,052
売上原価		17,771,152
売上総利益		4,022,900
販売費及び一般管理費		3,543,190
営業利益		479,709
営業外収益		
受取利息	36,696	
受取配当金	4	
投資事業組合運用益	12,742	
その他	1,895	51,338
営業外費用		
支払利息	32,681	
支払手数料	29,322	
その他	5,372	67,375
経常利益		463,672
特別利益		
固定資産売却益	130	130
特別損失		
特別退職金等	13,803	
訴訟関連費用	1,051	
その他	2,621	17,476
税引前当期純利益		446,327
法人税、住民税及び事業税	228,192	
法人税等調整額	△42,721	185,470
当期純利益		260,856

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成25年4月1日 期首残高	509,346	26,400	337,446	363,846
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立				
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△330,000	△330,000
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	△330,000	△330,000
平成26年3月31日 期末残高	509,346	26,400	7,446	33,846

(単位:千円)

	株 主 資 本			
	利益準備金	利 益 剰 余 金		株主資本合計
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
		繰越利益剰余金		
平成25年4月1日 期首残高	10,420	1,148,223	1,158,643	2,031,836
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立	90,516	△90,516	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当				△330,000
当期純利益		260,856	260,856	260,856
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	90,516	170,340	260,856	△69,143
平成26年3月31日 期末残高	100,936	1,318,563	1,419,500	1,962,693

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成25年4月1日 期首残高	△1,064	△1,064	2,030,772
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△330,000
当期純利益			260,856
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,150	3,150	3,150
事業年度中の変動額合計	3,150	3,150	△65,992
平成26年3月31日 期末残高	2,086	2,086	1,964,779

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社株式
移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産
定率法を採用しております。
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 101,038 千円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は区分表示したものを除いて次のとおりであります。

① 短期金銭債権 8,173 千円

② 短期金銭債務 361,686 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業費用 2,221,040 千円

② 営業取引以外の取引高(収益) 36,511 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755 株	—	—	146,755 株

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

・決議日 平成 26 年 3 月 25 日

・配当財産の種類 当社が UTホールディングス株式会社に対して有する平成 25 年 6 月 28 日付一覽払手形に基づく貸金債権元本 1,683,365,085 円のうち 330,000,000 円

・効力発生日 平成 26 年 3 月 28 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払雇用納付金	4,884	千円
賞与引当金	48,782	千円
未払社会保険料	5,991	千円
未払事業税	18,931	千円
貸倒引当金	1,880	千円
投資損失引当金繰入	3,737	千円
繰延税金資産合計	84,208	千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	80,470	千円
固定資産－繰延税金資産	3,737	千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。運用に関しましては、現在行っておりませんが、行うとしても安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しましては現在行っておらず、行うとしても投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のほとんどは、資本上の関係がある関係会社株式であります。

貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社債権管理規程に従い、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、短期・長期ともに営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年3月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい)

(単位:千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,166,818	1,166,818	—
(2)売掛金	2,819,780	2,819,780	—
(3)関係会社短期貸付金	303,365	303,365	—
資産合計	4,289,963	4,289,963	—
(1)短期借入金	200,000	200,000	—
(2)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,666,694	1,640,434	△26,259
負債合計	1,866,694	1,840,434	△26,259

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

一部短期間で決済されないものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定することにより、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としております。短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表上計上額(千円)
非上場株式等	39,400

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会 社	UTホール ディングス ㈱	東京都 品川区	500,000	グループ会 社の管理・ 経営指導	100.0%	—	経営指導料	2,179,400	未払金	204,709
							資金の回収	1,380,000	関係会社 短期貸付金	303,365

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 13,388 円 16 銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,777 円 50 銭